

NORMA

ノーマ No.296

社協情報



2016
4 | 5
APRIL | MAY

SPECIAL REPORT

- 災害ボランティアセンターの支援体制の強化に向けて
特集③ P.10
- 専門的援助と住民主体の福祉活動の協働をすすめるために
特集② P.8
- 改正社会福祉法スタート、社会福祉法人制度改革の概要と社協の取り組み
特集① P.2

P.12 ● 社協活動最前線

東海村社会福祉協議会（茨城県）
総合的な生活支援体制を構築し、
課題を抱える住民と家族を支える

P.14 ● 災害に備える地域づくり〔第4回〕

伊勢市社会福祉協議会（三重県）①
災害ボランティアセンターの常設化に向けて

P.16 ● 新連載 明日への一歩～ノーマインタビュー～

明治学院大学
社会学部社会福祉学科教授 新保 美香氏
「その人らしく」を第一に考えた支援を

改正社会福祉法スタート

社会福祉法人制度改革の概要と 社協の取り組み

平成28年3月31日、社会福祉法人制度改革と福祉人材確保の促進を柱とする社会福祉法改正案が成立し、4月1日から一部施行された。今号では、社協の経営組織に関連する部分を中心に、改正社会福祉法の概要を解説する。

はじめに

今回の改正社会福祉法（以下、新法）を契機とし、社協は、高い公益性が求められる社会福祉法人として組織のガバナンス強化や透明性の向上をすすめるとともに、地域福祉を推進する「協議体」としての特性を発揮して、社会福祉法人・福祉施設との協働による公益的な取り組みを推進すること等が期待されている。

新法の具体的な運用については、今後発出される政省令や通知に委ねられている部分も多いが、今号では現段階で明らかになっている内容を中心に解説し、社会福祉法人としての社協組織に関する主な対応のポイントについてふれる。

なお、社協モデル定款については、今後発出される見込みの政省令および関係通知を踏まえて対応を検討する予定である。

1. 経営組織のガバナンスの強化

経営組織のガバナンスの強化の観点から、新法では図表1のような見直しが行われた。

(1) 評議員

ポイント

- 理事と評議員の兼務禁止
- 評議員の選任手順、任期の見直し（2年↓4年）
- 選任の条件（「特殊な関係」）
- 小規模法人等の評議員確保への支援

① 評議員会の必置化

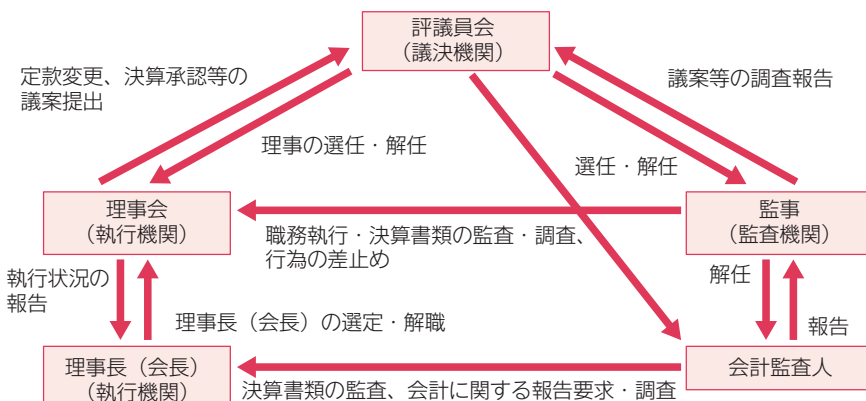
改正前の社会福祉法（以下、旧法）では、保育所や介護施設のみを運営する社会福祉法人では評議員会は任意設置となっていたが、今回の改正により

図表 1 経営組織の在り方について

	< 現行 >	< 見直し後 >
理事 理事長 理事会	<ul style="list-style-type: none"> ● 理事会による理事・理事長に対する牽制機能が制度化されていない。 ● 理事、理事長の役割、権限の範囲が明確でない。 <p>（注）理事会、理事長は通知に規定が置かれている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 理事会を業務執行に関する意思決定機関として位置付け、理事・理事長に対する牽制機能を働かせる。 ● 理事等の義務と責任を法律上規定。
評議員 評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 評議員会は、任意設置の諮問機関であり、理事・理事長に対する牽制機能が不十分。 <p>（審議事項） ・ 定款の変更 ・ 理事・監事の選任 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 評議員会を法人運営の基本ルール・体制の決定と事後的な監督を行う機関として位置付け、必置の議決機関とする。 <p>※ 小規模法人について評議員定数の経過措置（決議事項） ・ 定款の変更 ・ 理事・監事・会計監査人の選任、解任 ・ 理事・監事の報酬の決定等</p>
監事	<ul style="list-style-type: none"> ● 監事の理事・使用人に対する事業報告の要求や財産の調査権限、理事会に対する報告義務等が定められていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 監事の権限、義務（理事会への出席義務、報告義務等）、責任を法律上規定。
会計 監査人	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産額 100 億円以上若しくは負債額 50 億円以上又は収支決算額 10 億円以上の法人は 2 年に 1 回、その他の法人は 5 年に 1 回の外部監査が望ましいとしている（通知）。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一定規模以上の法人への会計監査人による監査の義務付け（法律）。

厚生労働省資料

図表 2 経営組織の概要



すべての社会福祉法人に設置が義務づけられた。新法では評議員会は理事等の選任・解任や役員報酬の決定などの重要事項を決議する議決機関と位置づけられ、理事会へのけん制機能を果たすものとされている。（図表2）

社協では、法改正前から評議員会を議決機関としてモデル定款に位置づけ、設置をすすめてきた。ただし、現在の評議員の中には、後述する評議員の条件を満たさない理事と兼務している評

議員が含まれている場合があるほか、選任の手続きについても、新法では理事会が評議員を選任することはできないため、新法に基づいて改めて選任し直す必要がある。

2 評議員の条件

評議員は、社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者の中から定款の定めにより選任することとされている。また、評議員には次のような条件が課せられている。

- 役員（理事・監事）及びその法人の職員は評議員を兼務できない。
- 評議員の数は定款で定めた理事の数を超える人数でなければならぬ。
- 評議員のうちには、各評議員について、その配偶者及び三親等以内の親族その他各評議員と特殊の関係がある者が含まれてはならない。
- 評議員のうちには、各役員について、その配偶者及び三親等以内の親族その他各役員と特殊の関係がある者が含まれてはならない。

これまで評議員は理事を兼ねることができたが、理事と評議員会の適切なけん制関係を築くため兼務は認められないこととなったので注意が必要である。

また、旧法では理事について規定さ

れていた「特殊の関係がある者」の制限について、評議員が法制化されたことにもなつて評議員には「含まれてはならない」とされた。「特殊の関係」については、現行では左記の通りとなっている。社協は、社団的な性格を有し組織構成員会員の代表者を評議員とする構成であるため、「特殊の関係」にある評議員がいる場合も多いと考えられる。新法における「特殊の関係」の範囲については現段階では示されていないが、今後その内容を注視し、評議員の人選について検討していく必要がある。

△現行の「特殊な関係者の範囲」 （社会福祉法人審査基準）▽

- ① 当該役員と親族関係にある者（具体的には6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族）
- ② 当該役員と婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の事情にある者
- ③ 当該役員の使用人及び当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③の親族で、これらの者と生計を一にしている者
- ⑤ 当該役員が役員となっている会社の役員、使用人及び当該会社の経営に従事する他の者並びに当該会社の使用人であつて、役員と同等

の権限を有する者

- ⑥ ①～④の者と同族会社の関係にある法人の役員及び使用人

なお、評議員の人材については、厚生労働省資料の中で次のような例示がされている。

- 社会福祉事業や学校などその他の公益事業の経営者
- 社会福祉に関する学識経験者（大学教員等）
- 社会福祉法人に関与したことのあつた弁護士、公認会計士、税理士
- 地域の福祉関係者（民生委員・児童委員）
- 退職後一定期間の経過した社会福祉法人職員OB
- 地域の経済団体が適切なものとして推薦する者

3 小規模法人における対応と社協の役割

法改正によりすべての社会福祉法人において評議員会を設置することとなるが、小規模な社会福祉法人においては、評議員に適切な人材を確保することが難しい場合が想定される。このため、地域の福祉活動を行う住民や関係団体とのネットワークを有する社協には、評議員にふさわしい地域住民や専門家の人材の情報提供を行うといった支援が期待されている。

評議員の確保に関する支援は、社会福祉法人との連携を強化するとともに社会福祉法人が提供する多様な福祉サービスと地域社会の結びつきを強めるため、社協の本来的な役割として取り組んでいく必要がある。今後、本会において具体的な対応方法や実施上の留意点を整理し、提示する予定である。

4 評議員の数・任期

新法において、評議員は理事の数を超える数とされている。理事は6名以上とされているので、評議員は7名以上となる。現行のモデル定款では、評議員は理事定数の2倍以上とされているので、各法人において改めて定数を定める必要がある。一般的に評議員の定数は、法人の事業の規模、性質、内容等に応じ、適切な数とする必要がある。

なお、小規模な法人については、法施行後から3年間は評議員の数を4名以上とする経過措置が採られている。「小規模な法人」の基準は政令事項となっており、今後明らかになる予定である。

評議員の任期はこれまで2年とされていたが、ガバナンス強化の観点から新法では4年となった。ただし、定款の定めにより6年以内まで伸ばすことができる。

現在の評議員の任期については、新法の附則により、平成29年3月31日ま

でとなっているので、新評議員の選任方法について定款を改正し所轄庁の認可を受けたうえで、平成28年度中に新評議員の選任を行う必要がある。（新評議員の任期は平成29年4月1日から）

⑤ 評議員の選任方法

評議員の選任方法は、定款に定めることとなっている。これまで社協モデル定款では、評議員について「この法人の趣旨に賛同して協力する者のなかから理事会の同意を得て会長が委嘱する」とされていたが、新法では理事または理事会が評議員を選任することはできないこととなった。

具体的な取り扱いはいは、今後国が示す内容を見ていく必要があるが、一般財団法人・公益財団法人を参考に定款で定める方法（選任委員会または評議員会の議決等）の方向性が示されており、社協においてもこうした対応が必要となることに注意しなければならない。

(2) 理事・理事長

ポイント

- 理事・理事長の役割や権限の範囲の明確化

理事についてはこれまでも必置となっていたが、役割や権限の範囲について法文上は規定がなく通知に位置づけられていた。新法では組織経営のガ

バナンスを強化する観点から理事および理事長の義務と責任を法律上に規定した。

① 理事の人数、選任

理事の選任は評議員会の議決によることとなっている。理事の人数は6名以上とすることが必要である。また、選任にあたって次の制限に注意が必要である。

- 各理事について、その配偶者及び三親等以内の親族、その他省令で定める理事と特殊な関係にある者が3人を超えることはできない。
- 理事、その配偶者及び三親等以内の親族、その他省令で定める理事と特殊な関係にある者が理事の総数の3分の1を超えることはできない。

② 理事会

理事会はすべての理事で構成し次の職務を行うこととされている。

- 社会福祉法人の業務執行の決定
- 理事の職務の執行の監督
- 理事長の選定及び解職

なお、理事会の決議は理事の過半数が出席し、その過半数をもって行われる。また、議事に特別の利害関係を有している理事は議事に加わることがで

きない。

③ 理事長（会長）

理事長（社協の場合は会長）は理事会において選定することとなっており、社会福祉法人の業務に関する一切の行為について権限を有する。理事長の権限は他の理事に比べて非常に大きく、理事長は3か月に1回以上（定款に定めれば年2回とすることも可能）職務の状況を理事会に報告する義務がある。なお、理事会の決議によって社会福祉法人の業務を執行する理事を理事長以外に選定することができる。理事長以外に代表権を有する理事を置く場合には、会長の職務と明確に分けるため、定款においてその代表権を制限することが必要とされている。

(3) 監事、会計監査人

ポイント

- 監事の権限、義務の明確化
- 会計監査人の設置（条件あり）

新法では、理事会への牽制機能の強化を図るため、監事の権限や理事会への出席・報告の義務、責任を明確に定めた。

① 監事の資格

監事は2名以上となっており、必ず置く必要がある。監事はその法人の理

事または評議員を兼ねることはできず、次の者が含まれている必要がある。

- 社会福祉事業の経営に関する見識を有する者
- 財務管理に関して見識を有する者

② 監事の権限等

監事は理事の職務の執行を監査し、監査報告を作成することとされている。監事の義務や権限について、新たに次の通り明確化された。

- ① 理事会への報告義務
- ② 理事会への出席義務
- ③ 評議員会への報告義務
- ④ 理事の行為の差し止め

③ 会計監査人

会計監査人は評議員会の議決により選任され、社会福祉法人の計算書類およびその付属明細書、財産目録その他省令で定める書類を監査し、会計監査報告書を作成する。新法では、一定の規模以上の社会福祉法人（特定社会福祉法人）は、会計監査人を置かなければならないこととされているが、その具体的な規模は今後政令で示されることとなる。（社会保障審議会福祉部会報告では、収益が10億円以上又は負債が20億円以上の場合に会計監査人を必置とすることとされている。）

図表 3 情報開示の見直し

	改正後		改正前	
	備え置き・閲覧	公表	備え置き・閲覧	公表
事業報告	○	—	○	—
財産目録	○	—	○	—
貸借対照表	○	○	○	○ (通知)
収支計算書 (事業活動計算書・資金収支計算書)	○	○	○	○ (通知)
監査報告書	○	—	○	—
現況報告書 (役員名簿、補助金、社会貢献活動に係る支出額、役員の親族等との取引状況を含む)	○	○	—	○ (通知)
役員区分ごとの報酬総額	○ (※)	○ (※)	—	—
定款	○	○	—	—
役員報酬基準	○	○	—	—
事業計画書	○	—	—	—

(※) 現況報告書に記載。

(4) 役員等の損害賠償責任の明確化

役員等（理事、監事、会計監査人）および評議員の社会福祉法人に対する損害賠償責任が法文上明確化された。役員等または評議員がその任務を怠った時には、社会福祉法人に対して生じた損害を賠償する責任を負うこととなる。ただし、責任の一部免除や責任限定契約も認められている。また、第三者に対しても、その職務を行うにあたって悪意または重大な過失があった時には、損害を賠償する責任を負うが、その者が注意を怠らなかったことを証明した時は、責任が免除される。

なお、他の役員や評議員も、その損害賠償責任を負う時には連帯債務者となることに注意が必要である。

また、役員等への背任罪、収賄・贈

賄罪の適用も新法に明記され、該当した場合には懲役もしくは罰金が科せられることとなった。

2. 事業運営の透明性の向上

ポイント

- 公表すべきものとして定款、役員報酬基準、役員区分ごとの報酬総額、事業計画等が追加

すでに、平成26年の通知（「社会福祉法人の認可について」の一部改正について）により社会福祉法人は財務諸表や現況報告書の公開が義務づけられたが、法改正によりこれらに加えて定款等の公開が明文化された。（図表3）

3. 財務規律の強化

ポイント

- 役員報酬基準の作成、公表
- 役員等への特別な利益供与の禁止
- 社会福祉充実残額の算定↓基金等の扱いに注意
- 地域協議会への取り組み

① 役員報酬基準の作成、公表

新法では、役員および評議員の報酬の決定について、「厚生労働省令で定めるところにより民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めなければならない」とされ、さらに報酬等の基準は評議員会の承認を受けなければならないとされた。

社会福祉法人の役員等および評議員に対する報酬については、その基準にしたがって報酬を支給するとともに、基準を公表しなければならないとされた。

② 役員等への特別な利益供与の禁止

社会福祉法人は事業の実施にあたり、評議員、理事、監事、職員その他省令で定める法人の関係者に対して特別の利益を与えてはならないとされた。社協の場合、例えば評議員が所属する社会

福祉法人やNPOが、社協の行う助成事業の助成先となっていることなども考えられる。公表された要綱や委員会による審査に基づいて助成を実施しているなど、合理性を有していればこれに該当しないと想定されるが、利益供与にあたらないよう改めて具体的な取り扱いを見直しておくことが考えられる。

③ 社会福祉充実残額の算定

今回の社会福祉法人制度改革の発端となった、一部の社会福祉法人での多額の「内部留保」への指摘を踏まえ、新法では、毎会計年度において、社会福祉法人が有する財産から事業継続に必要な最低限の財産を引いた残額を、社会福祉の充実に再投下することとされた。社会福祉充実計画を策定すべき対象となる会計年度は平成28年度以降であり、計算の結果、社会福祉充実残高の生じた法人は平成29年6月末までに所轄庁に対して社会福祉充実計画の申請を行う必要がある。

計算式

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{A} \\ \hline \text{貸借対照表の「資産の部」} \\ \text{—「負債の部」で} \\ \text{得た額} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{B} \\ \hline \text{現に行っている事業を継続するために必要な額} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{社会福祉充実残額} \\ \hline \end{array}$$

「B 現に行っている事業を継続するために必要な額」に、具体的に何を含むのかについては、福祉部会報告で次のような考え方が示されており、今後省令で定めることとなっている。

- 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等（土地、建物、設備など）
- 現在の事業の再生産に必要な財産（建替、大規模修繕に必要な自己資金）
- 必要な運転資金（事業未収金、緊急の支払いや当面の出入金のタイムラグへの対応）
- 基本金及び国庫補助等特別積立金

社協が事業を行うために保有している基金等（生活福祉資金貸付事業、各種共済事業、ボランティア基金等）は、「事業の継続に必要な額」にあたと想定される。しかし、例えば「運営資金積立金」のように目的や具体的な使途が不明確なもの、実施要綱や運営委員会等のガバナンスが充分整備されていないものについては、余裕財産となる可能性も考えられ、目的や運用について確認して必要な対応をとることが求められる。

また、「余裕財産の明確化」においては、決算における財務諸表が基準となっており会計処理が適正に行われていることが大前提であることから、会

計の原則に則った適正な処理を徹底していく必要がある。

④ 社会福祉充実計画

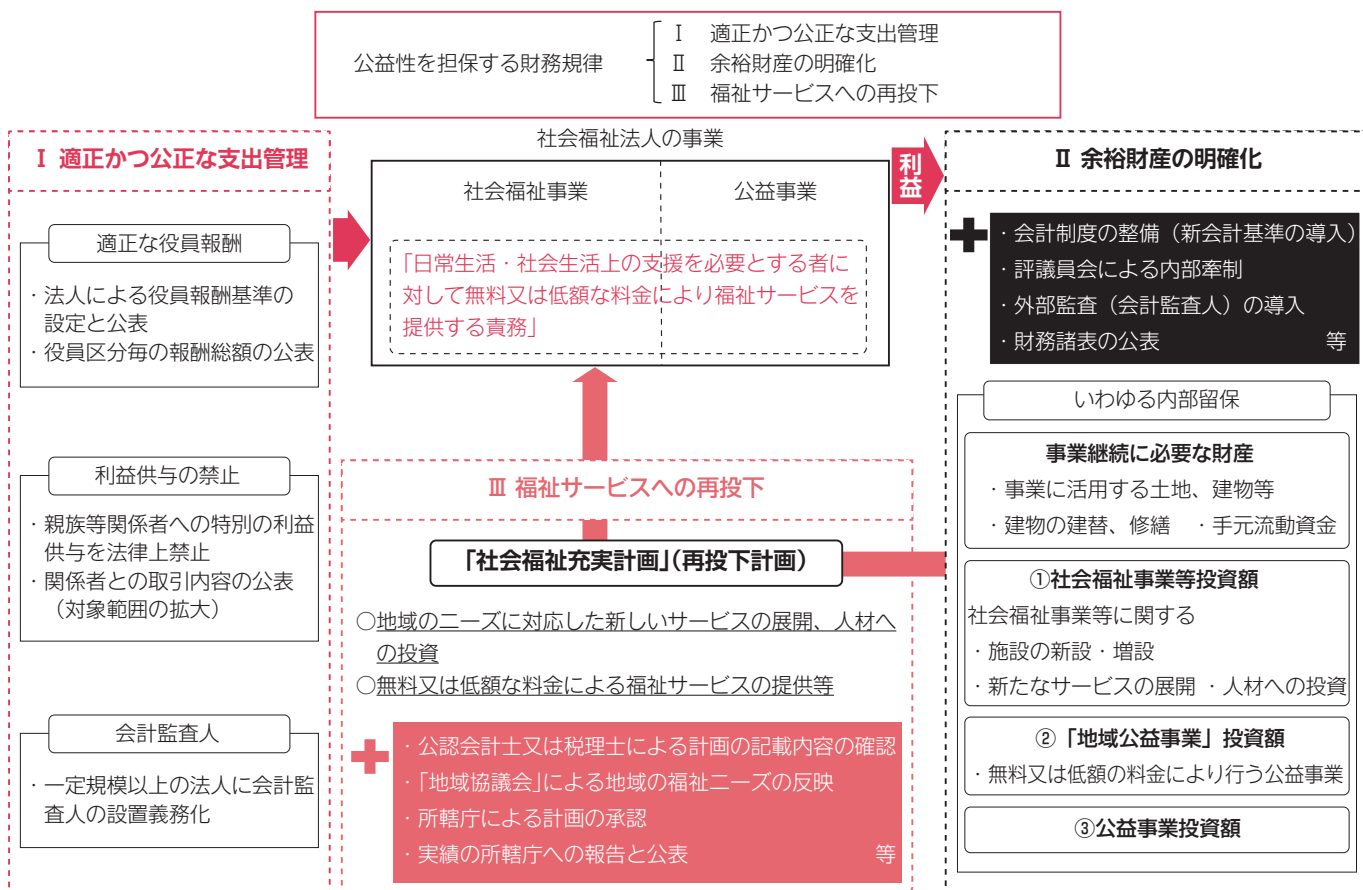
社会福祉充実計画は、社会福祉充実残高を再投下して現に行っている社会福祉事業・公益事業の充実や新規の社会福祉事業・公益事業の実施について計画するもので、平成28年度決算から対象となる。

社会福祉充実計画において行う事業については、図表4にある通り、1番めに社会福祉事業等に関する施設の新設や増設、新たなサービスの展開、人材への投資といった社会福祉事業等、2番めに地域公益事業、3番めに公益事業の順に検討することとなっている。

また、計画のうち「地域公益事業」の計画策定にあたっては、事業区域の住民等関係者の意見を聴く必要があるとされている。福祉部会報告では、この意見を聴く場として、「地域協議会」を設置することとされており、地域公益事業の実施にあたって、地域のニーズ把握や合意形成、活動の周知、広報、活動の評価などの機能を発揮することが期待される。

地域協議会の設置、運営方法等については今後示されることとなるが、社会保障審議会福祉部会資料（第12回）では、地域協議会は所轄庁が既存の福祉に関する協議会を活用して開催することができるとするとされ、社協

図表4 社会福祉法人の財務規律について



厚生労働省資料

図表 5 社会福祉法改正対応スケジュール（社協組織関係）

年度	月	市区町村社協			所轄庁	備考
		理事会・評議員会	会計監査人	社会福祉充実計画		
H28年度	4～6	旧理事会・旧評議員会 ・決算 ・定款変更（所轄庁変更に関する事項）			定款変更の認可（所轄庁の変更に関する事項）	福祉部会における検討 ・会計監査人設置法人の対象基準決定 ・控除対象財産の算定方法の決定
	7～	旧理事会・旧評議員会 ・定款変更 ⇒定款変更認可申請 新評議員の選任（～H29.3.31） ⇒評議員選定委員会又は評議員会による議決	（設置法人となった場合） 会計監査人候補者の選定 ⇒予備調査の実施 ⇒予備調査に基づく改善支援の実施		改正内容の周知、指導 定款変更の認可（H29.4.1施行に関する事項）	政省令、通知の発出 社協モデル定款の対応の検討（全社協）
	3	旧理事会・旧評議員会 ・予算案、事業計画案 旧評議員の任期満了（H29.3.31）		決算見込 ⇒社会福祉充実残額の試算 ⇒残額有の場合には社会福祉充実計画の作成（試行）		
H29年度	4～6	新評議員の任期開始（H29.4.1）				
		新理事会（旧役員） ・決算、役員等報酬基準、（社会福祉充実計画） ・新役員案、（会計監査人案） 新評議員会 ・決算、役員等報酬基準、（社会福祉充実計画） ・新役員、（会計監査人）の選任 新役員の任期開始 新理事会（新役員） ・会長の選定	会計監査人の選任 会計監査契約締結 会計監査開始	社会福祉充実計画の決定		
		社会福祉充実計画の申請 現況報告、役員等名簿、役員等報酬基準等の届出			社会福祉充実計画の承認	

※現段階で想定されるスケジュールであり、今後変更される可能性があります。

が中心的な役割を果たすケースが想定されるとしている。

地域のニーズを把握し、課題を明らかにして解決の仕組みや社会資源の開発につなげることは社協本来の機能であり、地域福祉を推進する中核的組織として役割を発揮するためには、地域協議会の運営に関わることが必要になると考えられる。また、地域協議会での検討内容を地域福祉活動計画や地域福祉計画に反映させ、社会福祉法人の力を地域福祉推進につなげることが重要である。地域住民や民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、社会福祉法人など多様な関係者とのネットワーク活かし、所轄庁と連携しながら積極的に取り組むことが求められる。

⑤ 地域における公益的な取り組みを実施する責務

新法では、第24条第2項においてすべての社会福祉法人に対し、「日常

生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを提供するよう努めなければならない」とされた。これは、多様化・複雑化するニーズに対して、他の事業主体では対応が困難な福祉ニーズに対応していくという社会福祉法人の本旨にしたがって求められる役割であり、社会福祉法人たる社協にも義務づけられる。

社協は本来こうした制度の狭間のニーズに対応する組織であり、課題解決に向けてさまざまな事業・活動を開発、実施してきているが、制度に基づくサービスや公費負担のある事業だけをやる組織になってしまっていないか、住民のニーズを把握し、地域の課題に対応する取り組みを行っているか、改めて問い直すことが必要であろう。

4. 今後のスケジュール

図表5は、今後の社協組織関係の対応について今後想定されるスケジュールを示したものである。

4月19日に第16回社会安全保障審議会福祉部会が開催され、政省令事項に関する検討がスタートしたが、現段階では今後のスケジュールに関する詳細な資料は示されておらず、政省令や通知の発出時期は未確定である。

専門的援助と住民主体の福祉活動の協働をすすめるために

新しい総合事業における要支援者等への支援を考える

平成27年度老人保健健康増進等事業
「要支援者等への支援における専門的援助と住民主体の福祉活動の協働に関する調査研究報告」

新しい総合事業への移行により、専門職によるサービスに加えて、住民主体等の多様な生活支援サービスによって要支援者等を支えていくことが期待されている。地域でのその人らしい暮らしを支えていくために、住民と専門職の協働による支援を今後どのように具体化していくべきか。本稿では、3月にまとめた調査研究報告書のポイントを紹介する。

1. 調査研究の目的・概要

(1) 目的

平成27年度からの介護保険制度改正により、新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートした。本事業は、住民等の多様な主体が参画する生活支援サービスを拡充し、地域の支え合い体制づくりをめざすものであり、住民と専門職が協働して要支援者等の生活支援や介護予防をすすめることが求められている。

しかし、住民と専門職の具体的な協働にあたっては、本人に関する情報や支援方針の共有、役割の相互理解、ケアプラ

ンのあり方等、さまざまな課題が生じることが予測される。

本調査研究は、こうした状況を踏まえ、要支援者等の個別事例に着目した検討を通して、その状態像やニーズを明らかにするとともに、住民と専門職が協働する際の課題を把握・分析すること、またそのうえで、専門職に求められる役割、効果的な連携・協働のあり方、協働を推進するための基盤整備等について明らかにすることを目的に実施した。

(2) 概要

全国3か所のモデル地域において住民と専門職が一緒に個別事例を検討する場

をつくり、要支援者等への具体的な支援について検討を行った。モデル事業の取り組みを踏まえ、調査研究委員会（委員長 同志社大学准教授 永田祐氏）において議論を行い、報告書を取りまとめた。

〈モデル地域〉

神奈川県・大磯町社会福祉協議会
名古屋市千川区社会福祉協議会
香川県・琴平町社会福祉協議会

2. 報告書のポイント

(1) 個別支援における住民と専門職の協働

① 基本的な考え方

「本人を主体」とする

● 協働は、要支援者等のサービスの「受け皿づくり」のためではなく、本人のより良い暮らしの実現のために行われるべきである。また、ケアマネジメントの主体は本人であるという原則を常に確認し徹底する必要がある。

「サービスありき」にしない

● 専門職は、ともしれば制度やサービスに「あてはめる」発想になりがち。

「サービスありき」の発想から脱却し、本人が本当に望んでいること、本人や周りの住民の支えですでにやっていることを改めてアセスメントしたうえで、必要な支援を考えていくべきである。

② 専門職に期待される役割

地域づくりの意識、住民による福祉活動の価値の理解

● 専門職は、制度によるサービスだけでなく

支えようとする考え方や意識を変え、個別の支援を通して地域づくりをすすめる意識をもつことが求められる。

● また、「サービスや人材が不足するから住民の手を借りる」のではなく、要支援者等が地域でのさまざまなつながりに支えられ、時には支援の担い手として役割をもって暮らす生活者として存在するために、住民による支援こそが有効であるという認識が必要とされる。

専門性を活かした役割

● 病気や障害の特性について専門職としての知識やスキルを住民に伝える。

● 自らの困っている状況を周囲にうまく伝えられない人に対して住民との橋渡し役になる。

● 周囲からの支援を拒否している人に対して関わりの扉を開けてもらうような専門的なアプローチを行うことなど。

③ 支援の各プロセスにおけるポイント

● 住民と専門職の協働は、アセスメント、ケアプランの作成（支援方法の選択）、モニタリングのそれぞれの段階で意識的に行われる必要がある。（図1）

④ 専門職と住民の間での情報や支援方針の共有

● 専門用語の言い換えや制度に関する丁寧な説明、本人に関する情報の可視化、ジェノグラム・エコマップの活用により、効果的な話し合いにつなげる。

● 専門職の役割や支援の視点を伝え相互理解をすすめる。

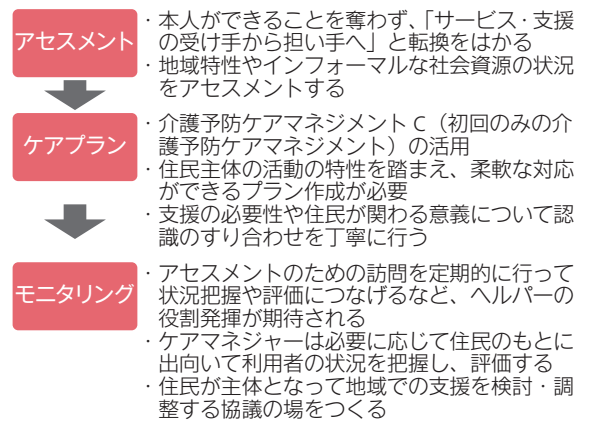
● 個人情報については、基本的な取り扱い

●住民が専門職のバックアップがあることを実感したり、病気や障害の特性を知ること、より積極的に支援に関われるといった効果が明らかになった。これらの協働のポイントについては、報告書の中で5つの事例に即して整理

●住民と専門職が参加する事例検討を通して、専門職だけでは得られなかったインフォーマルなサポートや地域特性に関する情報が得られた。また、住民の視点での発言にふれることで専門職に気づきが生まれ、本人を地域の一人として暮らす生活者としてとらえ直すことにつながった。

●住民が専門職のバックアップがあることを実感したり、病気や障害の特性を知ること、より積極的に支援に関われるといった効果が明らかになった。これらの協働のポイントについては、報告書の中で5つの事例に即して整理

図1 各段階における協働のポイント



事例1：高齢障害者の地域における心地よい一人暮らしの継続をめざした事例

事例概要

- ・60歳代女性 要支援2 知的障害あり
- ・10代から現在の借家で一人暮らし
- ・65歳になり介護保険に移行し主に入浴目的でデイサービスを利用
- ・隣家の人に早朝から大声で声をかけるなどして大家に苦情が寄せられた
- ・地域には、民生委員や近隣住民など気にかけてくれている人もいる

検討結果

- ・専門職だけで行ってきた地域ケア会議に、担当地域の民生委員が参加して今後の地域生活の継続に向けた話し合いを行った
- ・専門職から障害特性や本人にとってよりわかりやすいコミュニケーション方法について助言
- ・表面的な行動だけ見ると「よくわからない迷惑な人」と受け止められていたが、民生委員から「これからは安心して住民同士の見守りを続けていける」との指摘がなされた
- ・見方を変えれば、本人は毎日隣家の高齢者の安否確認をしている見守りの支援者として位置付けられるかもしれないという気づきが生まれた
- ・事例検討をきっかけに、本人が利用している障害福祉サービス事業所と介護保険のデイサービスの連携が十分でなかったことが明らかになった

協働のポイント

- ・専門職が知識やスキルを活かして障害特性について伝えることで民生委員や近隣の住民にも本人の行動の背景がわかり、不安が解消されて積極的な見守りの姿勢が引き出された。
- ・事例検討を通して、民生委員は、自分ひとりで対応しなくても、多くの専門職がバックアップしてくれることを実感できた。
- ・住民と専門職の協働の前提として、専門職間の連携がはかられていることが重要。

(2) 専門職と住民の協働を推進する基盤づくり

住民の理解をすすめる

●住民主体の福祉活動を広げていくためには、制度によるサービスだけでは支えられないニーズがあることや、住民自身が地域づくりに参加していくことの重要

性について理解をすすめる必要がある。住民主体の生活支援サービスの拡充

●ふれあい・いきいきサロンなどの通いの場は、比較的取り組みやすい活動である。日常的な交流を通してさまざまな困りごとにも気づきやすくなり、住民同士でちよつとした助け合いをするきっかけとなることが期待できる。

重層的な協働の場づくり

●住民と専門職が地域での生活課題や個別の支援について話し合う協働の場をつくっていくことが重要であり、第1層（市町村域）、第2層（中学校区・地域包括支援センター圏域）だけではなく、小学校区あるいは町内会・自治会といったより小地域レベルも含めた重層的な仕組みが必要である。

住民参加による事例検討の推進

●地域ケア会議やサビ担当委員会への住民の参加、小地域レベルで住民が主体となって地域での支援について検討する集まりの組織化などをすすめる。今後、事例検討のすすめ方やファシリテーターの役割に関する検討、事例検討用シートの開発等により取り組みやすく効果的な実施方法を標準化していく必要がある。

行政計画への位置づけ

●社協としては、行政とも連携し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にもこうした専門職と住民の協働の場づくりを盛り込むよう働きかけていくほか、中長期的な地域づくりの視点を

もって地域福祉計画と高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の連動を図ることが重要である。

3. 今後の展開

本調査研究を通して、個別事例に即して協働の意義やポイントを整理するとともに、要支援者等への支援にあたっての住民と専門職の協働のあり方に関してさまざまな論点を抽出し、議論をすることができた。

新しい総合事業は、本人や住民の支え合いでできることを再評価し、地域の力をもう一度取り戻すひとつのチャンスである。また、この取り組みを通して、要支援者本人の選択の幅を広げ、自立した生活に向けたより効果的な支援につなげることが必要である。

そのためには、一人ひとりの要支援者等のニーズを丁寧に見ていき、住民と専門職の協働による支援の実践を積み重ねていくことが求められている。今後、市区町村社協においても、まずは現在介護予防サービスを提供している利用者等について改めてアセスメントを行い、本報告書で整理したポイントも参考にしつつ、住民と一緒に地域での支援体制の検討を行っていただきたい。

報告書ダウンロード

『専門的援助と住民主体の福祉活動の協働を進めるために～新しい総合事業における要支援者等への支援を考える』
http://www.shakyo.or.jp/research/20160405_roujin.html

災害ボランティアセンターの 支援体制の強化に向けて

～ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業

はじめに

1995年の阪神・淡路大震災以来、多くのボランティアが被災地支援に携わり、2004年の新潟県中越地震では、地元の社協が中心となり災害ボランティアセンター（以下、災害VC）が設置され、全国の社協職員による応援体制の整備と職員派遣も行われた。以降、社協や災害支援の関係者によって災害ボランティア活動のための規範づくりと、「被災者中心」「地元主体」「協働」を3原則とした協働型の災害VCの支援体制整備がすすんだ。

東日本大震災では全国196か所に災害VCが設置され、都道府県域を越えた社協ネットワークによる職員派遣がなされた。また、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下、支援P（※））による災害VCへの運営支援者派遣や、必要な資機材・支援物資などについての支援も大規模に展開され、災害時のボランティア活動が不可

欠なものであることを、改めて広く国民が知るところとなった。

全社協では、平成27年度に「災害ボランティアセンターの運営支援のあり方に関する小委員会」（以下、調査委員会）を設置し、今後の災害VC運営支援のあり方を明らかにするとともに、都道府県域の災害VCへの支援やネットワークのあり方を検討し、運営支援の充実化を図るための提言を行った。以下はその報告書におけるまとめ、提言部分の抜粋である。

運営支援者に期待される5つのこと

災害VCの運営を支援してきた方々の経験知を共有して得た示唆として、「運営支援者に期待される5つのこと」を取りまとめ、その役割を図1としてイメージ化した。

1. 冷静に俯瞰する

経験を積んだ地元社協が災害VC

を立ち上げたとしても、災害直後は混乱するのが常である。このため、運営支援者は外部からの客観的な視点で被災地の状況を見立てる必要がある。支援の中盤では支援フェーズごとに移り変わるニーズに応じて、全体を俯瞰しながら自身の役割を見出し、終盤では、撤収後の復興を見据えた中長期的な視点に立って、運営者とともに「支援の仕組み」を地元に残していくことが必要である。

2. 風通しを良くする

災害VCには運営者と被災者だけではなく、外部の支援団体も多数集まる。運営支援者には、災害VCに集まるさまざまな人たちが「共通認識・理解」をもつためのサポートを行い、被災者ニーズと支援者のマッチングを促すなど、災害VC全体の風通しを良くする役割が求められる。

3. 地元をエンパワメントする

災害VCの運営主体は地元社協であり、復興を含めた支援の担い手は地元スタッフである。運営支援者は地元スタッフが最大限に能力を発揮できるように、地域コミュニティの事情や地元の支援ネットワークを引き出し、ニュートラルな視点で地元中心の支援体制を構築するよう提案していくことが求められる。

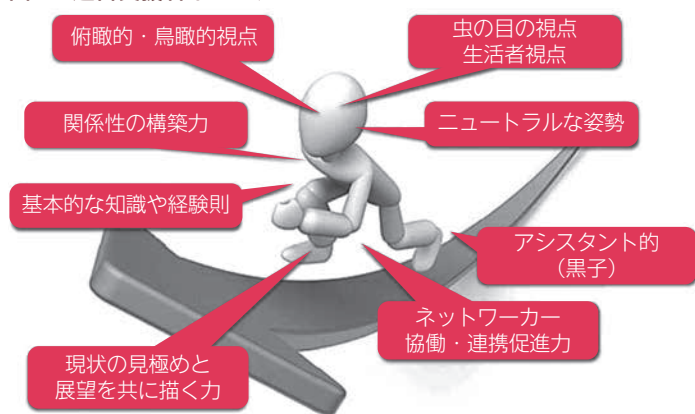
4. 引き際を意識する

運営支援者は常に引き継ぎを意識しながら支援を行う必要がある。運営支援者間だけでなく、被災支援そのものについては運営者へ引き継ぐ必要もあり、復興のフェーズで必要な地元キーマンを探すことも重要である。支援の「バトンパス」の意識をもって常に引き際を意識して行動することが、運営支援者には求められる。

5. あくまで黒子であることを意識する

運営支援者はサポート役であり、

図1 運営支援者イメージ



主役はあくまでも地元スタッフであることから、自分自身の「支援の成果」に固執しないようにセルフコントロールを行い、地元スタッフが対応しきれない部分についての黒字に徹してサポートする意識をもつことが重要である。

都道府県域における災害ボランティアセンターへの支援体制の強化に向けて

調査委員会では、都道府県域（以下、県域）における支援のあり方についての検討も行った。

提言「都道府県域支援充実のための循環モデル」の提案

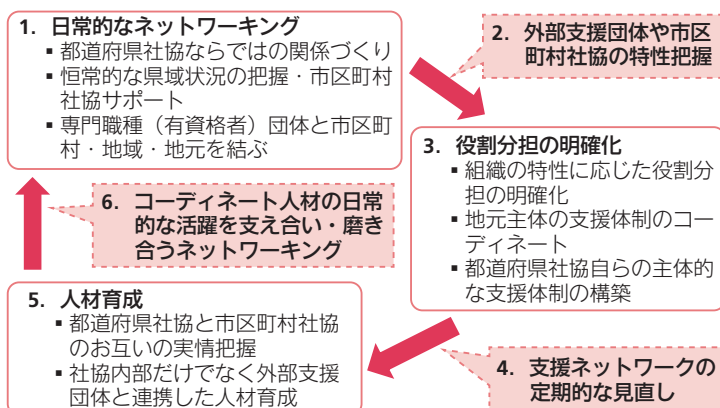
県域における災害VCへの支援については、「都道府県域でのネットワークづくり」や「都道府県域での支援体制と外部調整」、「広域での支援体制に係る人材育成」など、それぞれの充実・強化を図る必要がある。

これらは互いに関連し合う内容も多く、また、日頃の市区町村域の取り組みや専門職団体、支援組織との関係性にも関わるものである。そこで、これらの課題に内包する要素を有機的に結びつけた循環モデルを提案した。（図2）

(1) 日常的なネットワーク

県域ならではのネットワークを実現するには、広域で活動する外

図2 都道府県域支援充実のための循環モデル



部支援団体や行政との連携はもちろ
ん、市区町村社協や専門職団体との
日常的なコミュニケーションも必要
となる。事業協力を行う機会を設け
るなど、都道府県社協と外部支援組
織、都道府県社協と市区町村社協の
接点を増やしていくことができれば、
コミュニケーションの機会が増し、
ネットワークが強化されていくこと
になるはずである。

(2) 外部支援団体や市区町村社協の特性把握

外部支援団体や市区町村社協との

接点が増えることで、組織の文化や
特徴、組織に所属する人を知ること
ができ、被災地ニーズに応じた適切
なサポートや支援のコーディネート
ションを行いやすくなる。

(3) 役割分担の明確化

外部支援団体と市区町村社協の特
性を活かした災害時の役割分担をよ
り明確にすることで、コーディネー
ションがスムーズに行われ、地元主
体の支援ネットワークが確立される
ことにつながる。

(4) 支援ネットワークの定期的な見直し

時間の経過により役割分担が硬直
化したり形骸化するケースがある。
単に日常的なコミュニケーションを
続けていくだけでなく、支援ネット
ワークそのものを定期的に見直すこ
とが重要である。

(5) 人材育成

都道府県社協、市区町村社協、外
部支援団体の実情から、災害時に必
要な支援人材が見え、育成のあり方
も見えてくる。人材育成を外部支援
団体と共同で行うことは、お互いを
理解し合うだけでなく、都道府県社
協職員に求められるコーディネー
ション能力を高めるのにも有効であ
る。

(6) コーディネート人材の活躍

社協と外部支援組織との共同で鍛
えられたコーディネート人材は、都
道府県社協と外部支援組織、都道府
県社協と市区町村社協を結びキー
パーソンとなる。このコーディネー
ト人材の日常的な活躍こそが、(1)で
示した日常的なネットワークを
加速させていく。

また、災害支援を行うNPO・N
GOによる全国域でのネットワーク
を組織化する動きがある中、県域で
の災害VCの支援体制を強化する視
点から期待される役割として、①県
域でのネットワーク構築・運用の働
きかけと情報交換の場の設定、②県
の防災会議等に出席して情報共有で
きるよう行政と民間団体双方への働
きかけ、③県域支援を行う人材育成
のプログラムづくりや意識共有のた
めの機会提供の3点があげられた。

※支援P…被災地主体のボランティア活
動に寄与するため、新潟中越地震の検証
作業を契機に、設置された。その目的は、
企業・NPO・社協・共同募金会が協働し、
災害ボランティア活動のより円滑な支援
の実現に向け、人材、資源・物資、資金
の有効活用を促す仕組みづくりの実現な
ど、災害ボランティア活動の環境整備を
めざすことにあり、発災時には、「人」「も
の」「資金」に関する災害ボランティア活
動への支援を行っている。支援Pを構成
する多様なセクターのメンバーは、社協
が災害VCを担うことについて賛同し、
協力を行ってきている。

社協活動 最前線

東海村 社会福祉協議会

総合的な生活支援体制を
構築し、課題を抱える住民と
家族を支える



天日乾燥される「ほしいも」は冬の風物詩
生産量全国 1 位を誇る生産地

より身近な地域で支援する。住民が
地域で暮らし続けられるよう本人
と家族を包括的に支援する。東海村
社協は、この目的を実現するため、
小規模多機能ケア拠点「縁側につど
う家 “であい”」を開設した。
同時に、生活課題が多様化・深刻化
する中で、村社協がこれまで培って
きたネットワークを活かした支援
を展開していく「総合的な生活支援
体制の構築」を推進し、課題解決に
取り組もうとしている。この2つの
動きを取材した。

社協データ

【地域の状況】(平成 28 年 4 月 30 日現在)

人 口 38,356 人
世 帯 数 15,598 世帯
高齢化率 23.23%

【社協の概要】(平成 28 年 4 月末)

理 事 16 人
評 議 員 46 人
監 事 2 人
職 員 数 100 人 (正規職員 26 人、常勤
嘱託・非常勤嘱託・臨時・パート職員 74 人)

【主な事業】

- 法人後見受任・後見監督人受任事業
- 日常生活自立支援事業
- 地域包括ケアシステム推進事業
- 地区社会福祉協議会支援事業
- 福祉教育推進事業
- ボランティア市民センター事業 他

地域支援と包括的な支援に 取り組む

東海村社協(以下、村社協)は、「共
に地域福祉活動を進める対等なパート
ナー」である地区社協と連携・協働し、
地域福祉活動を展開している。

平成 23 年当時、地域には地区社協構
成員の世代交代がすすまず、若い担い
手が不足し、地域に対する支援力の低
下が見られた。また、介護だけでなく
孤立や生活困窮等複雑化する課題に対
応するため、今まで以上に敏感に地域
のニーズをキャッチすることが求めら
れていた。

そこで、村社協は東海村の白方地区
にある 2 階建ての民家に小規模多機能
ケア拠点「縁側につどう家 “であい”」
を設置するプロジェクトを立ち上げた。
話し合いの中では、職員から「より身
近な地区からアウトリーチして、そこ
で専門職がしっかりと地域を支えてい
く必要がある」「一人ひとりが地域で暮
らし続けるための支援を包括的に行う

「であい」開設までの動き

仕組みを築く必要がある」といった意
見があり、地域支援と要援護者を包括
的に支える仕組みづくりに取り組むこ
ととした。「であい」はこのための拠点
やツールであり、住民、関係機関、そ
して行政が連携した仕組みづくり・地
域づくりをすすめている。

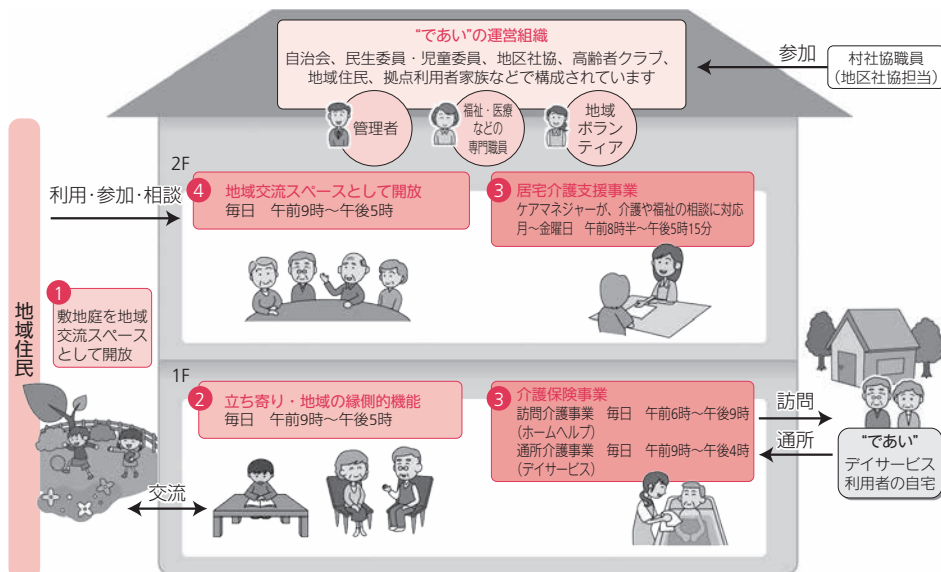
開設のための準備会は、「であい」が
住民自身の拠点であるという意識を
もってもらうために、村社協が地域住
民と協議をして地域のキーパーソンに
直接声をかけることから始まった。

子育て世帯や介護をされている方、
シニアまで幅広い層の住民が参画した
準備会では、住民が垣根なく交流して
つながる「地域の居場所」をどのよう
につくっていくのかを話し合い、①誰
もが気軽に立ち寄って交流できる「縁
側」、②地域のサロン活動・会合・趣味
活動等に活用できる貸室・庭「地域交
流スペース」の 2 つの機能を「であい」
に盛り込むこととした。

また、住民から
「地区には就園前の
子どもと保護者が交
流できる場や保護者
のネットワークが不
足している」との課
題も指摘されたこと
から、保育士資格を
もつ地域福祉推進員
を配置し、地区の子
どもと親が集まる親
子教室「ボシエット」
を週 2 回開催するこ
とが決まった。

こうした機能を居
宅介護支援事業、訪
問介護事業、通所介
護事業に加えて展開
することとし、平成
25 年 10 月に「であい」
を開設。その後、準
備会は「であい」を
応援する会」に移行
し、地域交流行事の

「縁側につどう家 “であい”」の運営組織



東海村（茨城県）

東海村は茨城県北部に位置しており、農村地域、新興住宅地、工業地域が混在する。村内6地区（小学校区）には地区社協が組織され、サロン活動、見守りネットワーク事業、食事会活動、子育て支援等を展開している。



「縁側につどう家“であい”」の外観

企画や運営上の課題の意見交換等を行っている。

助けあえる地域づくりに 向けて

開所後、住民に「であい」を知ってもらうため、村社協の職員は積極的に地域に働きかけを行ってきた。地域の行事や清掃活動に参加し、「縁側につどう家」であい通信」を作成して周辺地域に配布している。

こうした活動を継続することで住民に認知されはじめ、「であい」で開催する行事に、より多くの住民がボランティアとして協力してくれるようになった。

地域の人も徐々に訪れるようになり、縁側にお茶飲み話に立ち寄った

り、趣味活動に集まったり、子育てサークルの会合も行われている。

また、近隣の保育所に「一緒に何かしよう」と呼びかけたところ、園児たちが遊びにくるようになった。園児と高齢者の交流の場となっているほか、園児を通して高齢者と親とのつながりが構築され、地域による高齢者への日常的な見守り活動への関心が高まりつつある。

このように、「であい」では、園児、親子、住民、サービスを利用している人が交流し、多世代のふれあいやつながりを育んでいる。

社協全体で利用者支援にあたる

村社協では、「であい」での実践を活かして「総合的な生活支援体制の構築」に向けた検討をすすめている。この動きは、生活課題が多様化・深刻化する中、村社協が自らの総合相談の現状を検証して必要な体制を考えていく動きから始まった（平成27年度に1年かけて検証と課題解決に向けた対応協議を実施）。

検証の結果明らかになったのは、①住民活動からのキャッチ力が弱い、②制度の狭間にある生活課題を見落とししている可能性がある、③総合相談に対する組織全体での共通認識が不足しているという点である。

このような課題への取り組みのひとつが、事業利用者情報をデータベース

化して共有する「地域生活支援システム」を活用したチームアプローチの実践である。今までそれぞれの担当係で管理していたケース記録の管理を一元化・共有化することで、①相談者や利用者への組織的対応による支援、②多職種が連携するチームアプローチ、③本人・世帯の複合ニーズの発見・支援、④ライフステージを通じた支援等につながっている。これにより、担当がいなければ対応できないという状況が打開でき、村社協全体で素早い利用者支援を展開できるようになった。

社協の使命を果たしていく

現在、生活困窮者への支援として、「であい」の畑で獲れた野菜を届ける取り組みを行っている。この活動を通して、生活困窮者支援への住民の理解が広まりつつあり、食材の提供等の協力が得られるようになった。今後は、支援が必要な方を「であい」に招き、食事の提供や居場所づくりなどの支援の充実を考えている。

「個別支援で把握した問題を地域への取り組みへつなげていく。地域で把握した問題を個別の支援につなげていく。これを常に循環させていく体制をつくっていくことが目標です」生活支援ネットワーク係長の古市こずえさんはこのように話す。

「であい」につながった住民から

は、「ふれあう場がある」「つながりができた」「地域の拠点に専門職がいるから安心感だ」といった声がある。

今後の重点目標は、地区の住民同士がつながりを築き、支え合えるよう、協働を推進していくことにあるということだ。

「福祉サービスのすきまを埋めていく。手が届かないすきまにも幸せを」これは村社協の使命であり、社協らしい活動で支援していきたい」と事務局次長の澤井正雄さんは話す。村社協は住民の生活課題に密着した伴走型の支援の強化や支え合える地域づくりに、住民や関係者・関係機関と連携して取り組んでいく。



東海村社協生活支援ネットワーク係の皆さん
前列中央が澤井事務局次長、前列右が古市係長

災害に備える地域づくり

第4回

「災害に備える地域づくり」第1弾では、大規模災害時の杜協における事業継続計画（BCP）から、緊急時地域活動継続計画（DCP）策定への取り組みについて紹介した。第2弾は、「常設型災害ボランティアセンター」を設置し、地域の受援力を高める活動を行う、伊勢市社会福祉協議会の取り組みを3回に渡り紹介する。

災害ボランティアセンターの常設化に向けて

伊勢市社会福祉協議会（三重県）(1)

はじめに

三重県伊勢市（以下、市）は、三重県南東部に位置する。人口は約13万人、高齢化率は29・5%、面積は208㎢、伊勢神宮があり、伊勢志摩サミットの国際メディアセンターが設置された市である。太平洋に面した伊勢湾に隣接しており、東海・東南海地震が発生した場合は最大震度7、津波は最短40分で到達すると想定されている。伊勢市社会福祉協議会（以下、本会）では、平成26年6月に伊勢市ボランティアセンター（以下、ボラセン）のリニューアルにあわせて伊勢市災害ボランティアセンター（以下、災害ボラセン）を常設型として設置した。

常設型災害ボランティアセンター設置の経緯

東日本大震災後、市の地域防災計画に明文化されている「ボランティアの受け入れ」について、市の担当部局と協議を

重ね、「伊勢市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」（以下、マニュアル）を策定。平成24年1月に「災害ボランティアセンターの設置と運営等に関する協定書」を締結した。その時点の災害ボラセンは常設型ではなく、ボラセンを担当する職員も他の地域福祉業務を兼務する職員体制であった。

平成24年2月には、本会の災害時における職員行動マニュアルを策定し、本会職員の非常参集体制を確立。また、災害発生時にボランティアを受け入れるには、事前に関係機関や団体との連携づくりが必要であるとの観点から、平成24年度に伊勢市災害ボランティアセンター連絡会を発足した。

その後、本会の地域福祉事業財源を活かし、乳幼児や小学生の親子を対象に防災教室や地域防災力向上講演会を開催。市と協働して災害ボラセンの運営訓練を行い、マニュアルの検証と見直しを図っている。

平成25年度より市行政から災害ボラセン事業の財政的支援を得て、「特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク」と協働し、伊勢市災害ボランティアコーディネーター養成講座を開催している。

常設であることの意義

平成26年度に市行政と協働策定した第2次伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画において、地域福祉を推進する施策として地域住民力の発掘と支援を強化するため、地域福祉課のデスクから独立してボラセンをリニューアルオープンし、同時に災害ボラセンを常設化した。

平時から地域の方々と関係者に災害ボラセンを知ってもらうこと、災害時を想定した訓練や人材養成について市民とともに学び合う場をつくり、市と社協、NPO、ボランティア団体等、お互いの「顔が見える関係」づくりなどの受援力を高める視点から、災害ボラセンの常設化は必要であると考えている。

立ち上げの留意点や組織体制

市から事業費とボランティアコーディネーター（正規職員分）の person 費の財政支援を受け、センター長、ボランティアコーディネーター3名（正規職員2名、嘱託職員1名）で運営している。

伊勢市災害ボランティアセンター常設化への取り組み

- 平成24年1月・災害ボランティアセンターの設置と運営等に関する協定を締結
・災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル策定
- 平成24年2月・災害時における職員行動マニュアル策定
- 平成24年7月・災害ボランティアセンター連絡会の設置
- 平成24年8月・防災教室や地域防災力向上講演会の開催
- 平成25年1月・災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
- 平成25年4月・市行政からの財政的支援の開始
- 平成25年12月・災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催
- 平成26年6月・他地域での災害ボランティア情報の提供開始
- 平成26年9月・丹波市災害支援活動の実施（ボランティアバスなどの運行）
- 平成27年3月・事業継続計画（BCP）の策定
- 平成28年1月・行政が実施する災害対策本部設置・運営図上訓練に参加
- 平成28年2月・災害ボランティアコーディネータースキルアップ研修会開催

センター長は地域福祉課長が兼務しているが、ボランティアコーディネーターは常勤専従しており、ボラセンの業務も担っている。

社協が主体で運営する常設型の災害ボラセンを立ち上げる場合の留意点として、その市区町村で策定されている地域防災計画において、ボランティアの受け入れをどの機関が担うのかが示されていることが重要である。それぞれの市区町村社協が災害ボランティアセンターの目的と非常時の連携体制をいかに考えるかが、災害ボラセンの常設化を考えるスタートラインであるといえよう。

今回は、「常設型災害ボランティアセンター」の機能等について述べる。

（伊勢市災害ボランティアセンター）

全国社会福祉協議会 中央福祉学院
社会福祉主事資格認定通信課程（民間社会福祉事業職員課程）
秋期コース 2016（平成 28）年度 受講者募集

受講期間：2016（平成 28）年 10 月～
 2017（平成 29）年 9 月

学習内容：自宅学習によるレポート作成（16 科目）、年
 4 回提出と、ロフォス湘南で開催する面接授
 業（5 日間）により行います。また、修了見
 込者に対しては修了テストを年度末に実施し
 ます。

受講料：87,400 円（テキスト・教材費、面接授業料、
 添削指導料を含む。消費税込額）

※面接授業時の交通費・宿泊費等は別途

受講資格：①社会福祉事業（社会福祉法に基づく第 1 種・
 第 2 種社会福祉事業）の届出をした施設・
 事業所、あるいは介護保険法に基づく介護
 保険事業者の指定を受けた施設・事業所に
 従事していること
 ②受講期間中、お申し込み時の所属法人に勤
 務していること

③業務と並行して受講することについて所属
 長の承認が得られること

申込締切：平成 28 年 6 月 30 日（木）【当日消印有効】

※定員に達した場合は、募集を打ち切ることがあります

申込方法：「受講案内・申込書」は、中央福祉学院ホーム
 ページ <http://www.gakuin.gr.jp/> よりダウン
 ロードまたは、下記問い合わせ先までご請求
 下さい。お申し込みの際には、所属長名のご
 記入および所属長公印を押印のうえ郵送にて
 お申し込みください。

問合せ先：全国社会福祉協議会

中央福祉学院 社会福祉主事係

〒240-0197

神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-44

TEL 046-858-1355 FAX 046-858-1356

中央福祉学院ホームページ

<http://www.gakuin.gr.jp/>

**平成 28 年度 日常生活自立支援事業
 専門員実践力強化研修会 I 開催のお知らせ**

日常生活自立支援事業に従事する、新任の専門員を対
 象に開催する「専門員実践力強化研修会 I」の参加者を
 募集しています。

開催要綱は各基幹的社会福祉協議会に郵送にてお知ら
 せしています。

定員になり次第締め切りとさせていただきますので、
 ご希望の方はお早めにお申し込みください。

開催日：平成 28 年 7 月 14 日（木）～15 日（金）

会場：全国社会福祉協議会 灘尾ホール

定員：250 名

締切：平成 28 年 6 月 27 日（月）

問合せ先：全国社会福祉協議会 地域福祉部

（担当：桑原・三輪）

TEL 03-3581-4655

**全国社会福祉協議会 地域福祉部
 平成 28 年度 職員体制**

全社協地域福祉部の平成 28 年度職員体制をお知らせ
 いたします。今年度は下記のメンバーで業務に取り組ん
 で参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

部長 高橋 良太

副部長 藤咲 宏臣

副部長 平井 庸元

参事 水谷 詩帆

参事 桑原 信人

部員 高橋 広弥

部員 志村 宏祐

部員 三輪 波留加

2016 年 4 | 5 月号 平成 28 年 5 月 31 日発行

編集／全国社会福祉協議会 地域福祉部

発行所／地域福祉推進委員会

東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
 TEL 03-3581-4655 FAX 03-3581-7858

代表者／桐畑 弘嗣

編集人／高橋 良太

定価／216 円（本体価格 200 円）

デザイン・印刷／三報社印刷株式会社

編集後記

平成 28 年熊本地震で被災された
 皆さまに、心よりお見舞い申しあげ
 ます。

現地のニーズは徐々に変化しており、
 状況に応じた支援が引き続き必要
 となります。どうぞ協力いた
 だきますようお願いいたします。

さて、ノーマ社協情報を作成する

地域福祉部の職員体制が、今年度大
 きく変わることとなりました。部が
 一丸となって精一杯情報をお伝えし
 てまいりますので、どうぞよろしく
 お願いいたします。平成 28 年度より
 施行された新社会福祉法への対応
 等についても、適宜ご報告いたしま
 す。（志）

明日への 一歩

～ノーマインタビュー～

INTERVIEW #01

「その人らしく」を第一に 考えた支援を



しんぼ みか
新保 美香氏

明治学院大学社会学部社会福祉学科教授。専門は公的扶助論。生活困窮者自立支援制度人材養成研修の講師を務め、貧困・低所得世帯に対するソーシャルワーク実践のあり方を追求する。

平成27年4月に生活困窮者自立支援制度が開始され、1年が経過しました。公的扶助を専門に研究される新保さんに、制度に対する考えと、この制度における社協への期待をお聞きしました。

聞き手：全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋良太

先生は専門分野として公的扶助を研究されていますが、昨年度開始された生活困窮者自立支援制度をどのようにとらえていらっしゃいますか。

生活保護は最後のセーフティネットと言われていますが、生活困窮者自立支援制度が開始される以前は、そのセーフティネットから抜け落ちる方が大勢いらっしゃいました。平成27年度に実際に制度が施行されたからは、個別の相談を丁寧に受け止め、家計相談支援や就労準備支援など任意事業との一体的な支援を行い、新たな資源開拓、地域づくりまで行うなどきめ細かな取り組みがみられています。この制度ができたことで、狭間に落ちてしまう可能性があった方にも、自立に向けて包括的な支援が提供されるようになると認識しています。

また、制度の目標として、①生活困窮者の自立と尊厳の確保、②生活困窮者支援を通じた地域づくりの2点があげられていますが、「尊厳の確保」の文言が入った意味は大きいと感じています。残念ながら、「生活困窮に至る原因は自身の責任によるもの」「努力がたりない」というレッテルを貼られ、当事者が声をあげられない現状があります。「尊厳の確保」は重要であり、専門職も、このことを改めて意識する必要があります。

社協の取り組みについてどのように感じていらっしゃいますか

この制度が地域を良く知る社協の実践につながった

ことは大変心強く感じています。生活困窮者支援に積極的に取り組まれ、その効果も徐々に出始めているのではないのでしょうか。社協のもつネットワークの強みを活かしながら、SOSを発する人と地域の資源との架け橋になっていただきたいと思います。

生活困窮者支援制度人材養成研修の講師をお務めいただいておりますが、研修のポイントをお聞かせください。

この研修は、これまでにない新しい支援を担う人材を養成するもので、実践者、学識経験者、厚生労働省、全国社会福祉協議会など、多様な立場、経験をもつ人たちが力を合わせて企画しました。

講義では、「支援を行う際、その人のもつ課題の解決ばかりをゴールと考えていないか」ということを投げかけます。支援の本当の目的は一人ひとりの自己実現であると考えているからです。

また、ともすれば、既存の制度や資源をコーディネートすることが支援であると考えてしまいがちです。しかし、この制度は「人が人を支援する」ことを基本としており、既存の枠組みにとらわれず、新しいつながりや、地域の資源をつくり出すことが重要であることも、研修では繰り返しお伝えしています。

研修での学びや人とのつながりが、社協職員の皆さんを含め、受講者の皆さんの地域で実践に結びつくことを願っています。